

修士學位論文

日中韓「東アジア文化都市」の比較分析

関西大学大学院

東アジア文化研究科文化交渉学専攻

チェ・ソンア

指導教員 石崎 博志

2024年 2月

日本語要旨

日中韓「東アジア文化都市」の比較分析

日中韓東アジア3国は「漢字、儒教、仏教、律令」を基に東アジア共同の文化を形成し、一つの圏域として平和と和合を語っているが、3国間の政治・歴史的な紛争が発生するたびに経済・文化交流は大きな打撃を受けてきた。これらの現象は、東アジアという一つの圏域の中で平和と和合を図ろうとする努力を無意味にする。しかし、このような政治的、歴史的関係の困難の中でも、日中韓日3国の政府と自治体は2014年から「東アジア文化都市」を開催し、東アジアの意識、文化交流と融合、相互文化理解の精神を実践している。

日中韓文化大臣会議の宣言文で確認した「東アジア文化都市」は、2023年までに韓国9都市、中国13都市、日本9都市の計31都市が選定された。韓国と日本は毎年1都市を、中国は2020年以降毎年2都市を選定した。宣言文で提示した「東アジア文化都市」の持続発展案は、大きく「東アジア文化都市」ブランドロゴ制作、都市間の交流連携、データ収集及びアーカイブに分けられる。

「東アジア文化都市」は、既存の交流都市の形態ではなく、国家の主導のもと、新たに集団を形成した交流都市であるため、日中韓の3都市が既に結んでいる日中韓の都市関係とは相違しておりイベント終了後、少数の都市だけが友好都市を結んで交流した。しかし、彼らが持つ文化遺産と都市が追求するビジョンが異なるため、イベント終了後、自治体が持続性を維持して自主的な交流を続けるには限界があった。一方で奈良、陽州、慶州など、異なる年の東アジア文化都市同士の姉妹・友好都市関係があることが確認できた。これらは同じ年の「東アジア文化都市」ではないが、共通の類似性を持つ歴史文化の名声を持っているため、緊密なネットワークを構築し、継続的に交流している。これにより、新しい形の東アジア文化都市交流ができる可能性を発見することができた。

政府のホームページの場合、韓国と中国は東アジア文化都市に関連する単独ページがなく、実質的に東アジア文化都市に関連する資料は全体資料の半分にも満たないレベルで、10年間のイベントに関連する国家政策を理解するには困難であった。日本は両国とは異なり、東アジア文化都市に関連する単独ページが設けられており、年度別に簡単な紹介、ロゴ、イベントホームページ、年度別活動報告などにより、イベントに対する理解度を高めることができた。

自治体のホームページでは、日中韓ともにイベントが開催されるたびに関連ページを運営したが、1年が経過した後は半分以上のホームページが適切に管理されていないか、運営されていなかった。日本の場合は、すべてのホームページがアーカイブ化されており、年度別のイベントに関する情報を確認することができた。また、SNSではメディアとして運営されているページがあったが、10年も続けられたイベントにしては、比較的少ない映像数と資料を持っていた。

日中韓「東アジア文化都市」というイベントは、国の選定により自治体がそれぞれのコンテンツを持ってイベントを実施したが、長期的かつ戦略的な体系の構築やアーカイブ化などがされておらず、持続的かつ後続的な評価を行うことができるプラットフォームが不足していた。これは、継続的に東アジア文化都市を研究できる量的・質的な資料が不足していることを意味する。

今後、「東アジア文化都市」を推進する日中韓の政府と自治体は、このような点を考慮し、「東アジア文化都市」が追求する具体的な目標とアイデンティティを理解し、持続的かつ安定的な交流案を作り、プログラムが終了しても継続的にイベントを振り返ることができる共同のオン・オフライン・プラットフォームを設けることが何よりも重要であろう。

第一章 序論

第一節 研究目的

日中韓の3国は「漢字、儒教、仏教、律令」を基に東アジア共同の文化を形成し、一つの圏域として結ばれ、平和と和合を語っている。それにもかかわらず、3国間の政治的、歴史的紛争が発生するたびに、経済的、文化的交流は大きな打撃を受けてきた。嫌韓・嫌中・嫌日などの嫌悪表現を超え、不買運動などの経済的報復が起きたり、韓禁令のような国家レベルの制裁が加えられるなど、体系的かつ実質的な行動にまで現れている。このような現象は、東アジアという一つの圏域の中で平和と和合を図ろうとする努力を無意味にする。

しかし、日中韓3国の政府と自治体は、政治的、歴史的な関係の困難の中でも、文化交流の改善のために着実な努力を続けている。2012年5月、中国・上海で開かれた第4回日中韓文化大臣会議で、3国は文化多様性の尊重を基に「東アジア文化都市」を推進し、日中韓間の交流を促進している。

2014年から毎年、日中韓はそれぞれの国の文化的伝統を代表する文化都市を選定し、多彩な文化交流を通じて相互の文化を理解しようとする努力を続けている。東アジア文化都市に選定された都市は、1年間、日中韓を巡りながら一緒にイベントを行い、姉妹・友好都市協定を締結し、文化と芸術など多方面にわたって交流と協力を図る。都市間の文化交流は、国の文化交流よりも政策や外交の状況にとらわれず柔軟に交流することができ、このような文化交流を通じて日中韓が緊密な関係を持ち続けたいけば、今後の都市外交の成長にも役立つだろう。都市外交だけでなく、今後、自国の文化資源と成果を海外に宣伝すると同時に、文化伝播を促進し、相互の人的資源を交換できる文化外交と公共外交にもプラスの影響を与えることができる。

このような観点から見ると、「東アジア文化都市」間の交流が持つ意味は、単なる文化交流を超え、国家、自治体、民間の領域を含める文化交流の形であり、政治的、歴史的な葛藤を超え、硬直化した東アジアの国家関係を少しでも緩和することができる良い事例である。

しかし、「東アジア文化都市」3国の政府機関により選定されるため、既存の都市間の姉妹結縁や友好結縁を基に作られた都市交流ではなく、国の主導で新たに集団を形成した交流都市である。そのゆえ、彼らが持つ文化遺産と都市が追求するビジョンが異なり、これにより「東アジア文化都市」というイベントが終わった後、都市間の持続性を維持しながら交流を進めることは容易ではないうえで、10年という時間に比べ関連データや研究が少ないことから、大衆や研究者の関心を引き出すことは容易ではない。このような点は、「東アジア文化都市」が着実に進められていく上で困難な点として作用する。したがって、東アジア文化都市の持続的な発展のためには、様々な領域で「東アジア文化都市」が追求しようとする方向と特性を調べる必要がある。

本論文では、日中韓文化大臣会議の宣言文を通じて「東アジア文化都市」が作られるようになった過程と持続的発展のための方策について分析し、日中韓3国の政府及び自治体、メディアを通じて今後「東アジア文化都市」が進むべき示唆点を提示することを目的とする。「東アジア文化都市」が追求する具体的な目標とアイデンティティを理解し、持続的かつ安定的に交流できる方案を作っていけば、「東アジア文化都市」に対する一般大衆や研究者の関心も続き、都市間の連結性と関係性もさらに強固になるだろう。また、今後、国家レベルで政治的な葛藤や紛争が起きた際、東アジアの和合を図ることができるつなぎ目になるだろう。

¹ 西嶋定生、東アジア世界と冊封体制—「東アジア世界の形成と展開」[1973年]、『西嶋定生東アジア史論集』、

² 「Public Diplomacy」、『Center for Media Diplomacy, Hankuk University of Foreign Studies』、2021

³ Chung, Ho-Yoon and Lim, Sora. 「Changes in the Diplomatic Environment and the Rise of Digital Public Diplomacy: Focusing on the Case of Portugal」、『EU Studies』-58 (2021): 369-402.

第四章 日中韓メディアで見た「東アジア文化都市」

第一節 日中韓政府のホームページから見た「東アジア文化都市」

韓国はホームページに「東アジア文化都市」に関する情報を掲載したカテゴリーがなく、検索量に比べ、実際に「東アジア文化都市」に直接関連する資料は5分の1程度しか確認できなかった。中国も東アジア文化都市のカテゴリーが存在せず、東アジア文化都市を選定する公式資料及び北京で行われたイベントを通じて東アジア文化都市選定に関する理解を深めることができた。日本は、文化庁のホームページで「国際文化交流・国際貢献」の施策・事業を一環として「東アジア文化都市」に関する別の項目を設け、東アジア文化都市の基本概念を紹介し、2014年度から2024年度までの年度別の都市に関する情報をまとめている。しかし、東アジアに関連する記事や資料はGoogleと連動しており、上位100件の資料のみ閲覧が可能であった。

第二節 日中韓の自治体のホームページから見た「東アジア文化都市」

自治体のホームページでは、日中韓ともにイベントが開催されるたびにホームページを運営していたが、1年が経過した後は、半分以上のホームページが適切に管理されていないか、運営していなかった。日本の場合は、すべてのホームページがアーカイブ化され、年度別のイベントに関する情報を確認することができた。また、韓国と日本のいくつかの自治体は、YouTube、Facebook、Instagramなどのメディアでページを運営していたが、10年も続けられたイベントにしては、比較的少ない映像数と資料を持っていた。

東アジア文化都市に関連する映像は、YouTubeやビリビリ、ヤフーなどで検索することができるが、10年という長い時間の割には資料が膨大ではない。YouTubeでは425件の映像が検索されるが、全ての映像が「東アジア文化都市」に関連したものではなかった。ビリビリでも各ページごとに30件の映像が34ページまで表示され、約1,000件の映像が検索されるが、実質的に「東アジア文化都市」に関連する映像は10ページで終わる。ヤフーでは日本語で比較的多くの「東アジア文化都市」関連映像が確認されるが、具体的な件数は確認できなかった。

第五章 結論

日中韓文化大臣会議の宣言文で「東アジア文化都市」の持続的発展のために出された案は4つである。これに対する案は以下の通りである。

ロゴ制作に関する案は、まだ日中韓3国の協議が必要であり、31都市のロゴを参考にすることができるだろう。

東アジア文化都市事務所の設置に関する案は、3カ国がどの国に設置するか、あるいは3カ国にそれぞれ一つずつ設置するかによって異なる。しかし、韓国では「韓中日3国協力事務局(TCS)」と「アジア文化中心都市造成支援フォーラム」で協力が可能である。

国際交流協力推進の方策は、同じ年の「東アジア文化都市」ではなく、別の年の「東アジア文化都市」と姉妹・友好都市の関係を結んでいるため、新しい形の東アジア文化都市を構築して交流を継続することができる。特に、2020年の中国の陽朔市は2008年11月24日に韓国の慶州市と2010年5月23日に日本の奈良市と友好都市協力を結び、東アジア文化都市に関連するイベントを行った経験があるため、必ずしも同じ年の同じ東アジア文化都市でなくても、一緒に新しい形の東アジア文化都市交流を構築できる事例となっている。

ウェブサイト、データアーカイブの収集に対する方策は、ハードウェアの構築とソフトウェアのアーカイブがサポートされる必要がある。日中韓・東アジア文化都市というイベントは、国の選定により各自治体がそれぞれのコンテンツを持ってイベントを実施したが、長期的かつ戦略的な体系とアーカイブ化されておらず、持続的かつ後続的な評価ができるプラットフォームが不足していた。韓国では文化路というホームページを運営し、東アジア文化都市に関する情報を提供するとしたが、ハードウェアが構築されている状況でも実質的にアーカイブ(ソフトウェア)がないため、これを積極的に活用する必要がある。中国はハードウェアとソフトウェアの研究がも

第四章 日中韓メディアで見た「東アジア文化都市」

第一節 日中韓政府のホームページから見た「東アジア文化都市」

韓国はホームページに「東アジア文化都市」に関する情報を掲載したカテゴリーがなく、検索量に比べ、実際に「東アジア文化都市」に直接関連する資料は5分の1程度しか確認できなかった。中国も東アジア文化都市のカテゴリーが存在せず、東アジア文化都市を選定する公式資料及び北京で行われたイベントを通じて東アジア文化都市選定に関する理解を深めることができた。日本は、文化庁のホームページで「国際文化交流・国際貢献」の施策・事業を一環として「東アジア文化都市」に関する別の項目を設け、東アジア文化都市の基本概念を紹介し、2014年度から2024年度までの年度別の都市に関する情報をまとめている。しかし、東アジアに関連する記事や資料はGoogleと連動しており、上位100件の資料のみ閲覧が可能であった。

第二節 日中韓の自治体のホームページから見た「東アジア文化都市」

自治体のホームページでは、日中韓ともにイベントが開催されるたびにホームページを運営していたが、1年が経過した後は、半分以上のホームページが適切に管理されていないか、運営していなかった。日本の場合は、すべてのホームページがアーカイブ化され、年度別のイベントに関する情報を確認することができた。また、韓国と日本のいくつかの自治体は、YouTube、Facebook、Instagramなどのメディアでページを運営していたが、10年も続けられたイベントにしては、比較的少ない映像数と資料を持っていた。

東アジア文化都市に関連する映像は、YouTubeやビリビリ、ヤフーなどで検索することができるが、10年という長い時間の割には資料が膨大ではない。YouTubeでは425件の映像が検索されるが、全ての映像が「東アジア文化都市」に関連したものではなかった。ビリビリでも各ページごとに30件の映像が34ページまで表示され、約1,000件の映像が検索されるが、実質的に「東アジア文化都市」に関連する映像は10ページで終わる。ヤフーでは日本語で比較的多くの「東アジア文化都市」関連映像が確認されるが、具体的な件数は確認できなかった。

第五章 結論

日中韓文化大臣会議の宣言文で「東アジア文化都市」の持続的発展のために出された案は4つである。これに対する案は以下の通りである。

ロゴ制作に関する案は、まだ日中韓3国の協議が必要であり、31都市のロゴを参考にすることができるだろう。

東アジア文化都市事務所の設置に関する案は、3カ国がどの国に設置するか、あるいは3カ国にそれぞれ一つずつ設置するかによって異なる。しかし、韓国では「韓中日3国協力事務局(TCS)」と「アジア文化中心城市造成支援フォーラム」で協力が可能である。

国際交流協力推進の方策は、同じ年の「東アジア文化都市」ではなく、別の年の「東アジア文化都市」と姉妹・友好都市の関係を結んでいるため、新しい形の東アジア文化都市を構築して交流を継続することができる。特に、2020年の中国の陽朔市は2008年11月24日に韓国の慶州市と2010年5月23日に日本の奈良市と友好都市協力を結び、東アジア文化都市に関連するイベントを行った経験があるため、必ずしも同じ年の同じ東アジア文化都市でなくても、一緒に新しい形の東アジア文化都市交流を構築できる事例となっている。

ウェブサイト、データアーカイブの収集に対する方策は、ハードウェアの構築とソフトウェアのアーカイブがサポートされる必要がある。日中韓・東アジア文化都市というイベントは、国の選定により各自治体がそれぞれのコンテンツを持ってイベントを実施したが、長期的かつ戦略的な体系とアーカイブ化されておらず、持続的かつ後続的な評価ができるプラットフォームが不足していた。韓国では文化路というホームページを運営し、東アジア文化都市に関する情報を提供したが、ハードウェアが構築されている状況でも実質的にアーカイブ(ソフトウェア)がないため、これを積極的に活用する必要がある。中国はハードウェアとソフトウェアの研究がも

つと必要であり、日本は文化庁がこれをおる程度担当していることが確認される。

今後、東アジア文化都市が進むべき方向は、日中韓文化大臣会議が追求しようとする東アジア文化都市の方向性の認識、国が指定する東アジア文化都市の設定と関心、イベントを行う国と自治体機関の実質的な活動に対するアーカイブ化であると言える。また、「東アジア文化都市」を実施する日中韓の政府と自治体は、このような点を考慮し、「東アジア文化都市」が追求する具体的な目標とアイデンティティを基に、持続的かつ安定的な交流方案を作り、プログラムが終了しても継続的にイベントを振り返ることができる共同のオン・オフライン・プラットフォームを設けることが何よりも重要であろう。